

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	AnyMind Group株式会社
【英訳名】	AnyMind Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 十河 宏輔
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6384-5540 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6384-5540 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	6,562	10,515	33,460
売上総利益 (百万円)	2,458	3,871	12,699
営業利益(損失) (百万円)	60	356	747
税引前四半期利益 及び税引前利益(損失) (百万円)	75	321	628
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (百万円)	101	230	559
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	0	586	1,073
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	12,244	14,115	13,511
総資産額 (百万円)	19,159	27,702	23,255
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	1.81	3.94	9.73
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	1.81	3.64	8.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.9	51.0	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67	439	1,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	231	1,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	574	2,795	204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,548	9,317	6,266

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15ヵ国・地域にて事業を展開しております。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、4,446百万円増加し、27,702百万円となりました。これは主に、借入金の増加と、売上収益の強い成長に伴い営業債権が684百万円増加したこと及び日本オフィスの増床に伴う使用権資産が347百万円増加したことによって現金及び現金同等物が3,051百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、3,848百万円増加し、13,499百万円となりました。これは主に、借入金が増加したこと、売上収益の季節変動により営業債務及びその他の債務が増加したこと及び日本オフィスの増床によりリース負債が増加したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、597百万円増加し、14,202百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が354百万円増加したこと及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

経営成績の状況

当年度第1四半期のアジア各国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しにより景気に緩やかな回復の動きも見られました。一方で、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢や円安を中心とする大幅な為替変動、資源価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響により、金融資本市場や世界経済の下振れリスクは解消しておらず、先行きに対する不透明感が継続しております。

当社グループの事業において、第1四半期は通例、年末年始や旧正月などの祝祭日、東南アジアや中東のイスラム教圏内におけるラマダン等の影響により営業日数や稼働日数が減少するため閑散期にあたります。なお、前年度においては第2四半期以降に本格的に回復し始めたものの、前年度第1四半期は新型コロナウイルス感染症による行動制限により日本における旅行客を中心としたインバウンド及びアウトバウンド需要が依然回復途上であったため、当社グループ業績に影響を与えておりました。

当年度第1四半期は、前年同四半期と比較するとインバウンド及びアウトバウンド需要の回復、2023年9月25日に完了したインドネシアのECイネーブラーPT Digital Distribusi Indonesia(以下「DDI」)の買収によるEC支援事業の拡大、そして、パートナーグロース領域におけるクリエイターグロースプラットフォーム「AnyCreator」も、グローバルに新規クリエイターの獲得が継続し大きく成長に貢献いたしました。また、前年度第4四半期に開始した韓国での事業展開も含めマーケティング事業におけるインフルエンサーマーケティングのプラットフォーム「AnyTag」もグループ全体の成長に貢献しています。

これらの業績の成長に加えて、当社グループはすべての事業のプラットフォームで、特性や機能の強化のために積極的な投資を続けています。例えば、ライブコマースのためのAI生成ライブストリーマーなどの新機能の導入、国際配送プラットフォーム「AnyLogi」のFedExExpressとの統合、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」の中国ソーシャルメディアプラットフォーム「Douyin」でのインフルエンサー分析及びマーケティングキャンペーン支援の拡張などが挙げられます。また当社グループは、アジア太平洋地域における企業の越境EC事業の拡大支援を目的としたBusiness-Process-as-a-Service(「BPaaS」)モデルのグローバルECソリューションの立ち上げを発表しました。この仕組みは、アジア太平洋及び中東地域で確立された独自の技術とEC運用

サービスを活用したものとなっています。当社グループは今後もお客様のニーズに応える新たな方法を模索しながら、継続的にプラットフォームの開発を行い、将来の成長を確実なものにして参ります。

更に、当社グループはプラットフォームの機能追加や利便性の向上に継続的に取り組んでおります。具体的には、ECマネジメントプラットフォーム「AnyX」において、EC業務の効率化を実現する新機能「ワークフロー」の提供開始や広告データの一元管理・分析を可能にする新機能「広告レポート」を提供開始など、プラットフォームの新機能開発やユーザビリティ向上に向けた投資を継続的に行っていきます。また、パブリッシャー育成プラットフォーム「AnyManager」では、ユーザー獲得とアプリパフォーマンス分析モジュールの提供開始、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」ではMeta社のSNS「Threads（スレッズ）」に対応開始、国際配送プラットフォーム「AnyLogi」では、ChatGPT APIを活用した配送情報の自動翻訳機能の開発、集荷依頼機能などを新たに提供しております。当社グループは、これらの継続的な機能改善・向上は、当社グループが提供するサービスの付加価値の増大に貢献し、当第1四半期連結累計期間の成長のみならず、今後の継続的な成長に資すると考えております。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは1,150百万円（前第1四半期連結累計期間比+34.8%）、パートナグロスプラットフォームは1,566百万円（前第1四半期連結累計期間比+63.4%）、D2Cプラットフォームは1,245百万円（前第1四半期連結累計期間比+162.2%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本・韓国が40%（前年同期：50%）、東南アジアが46%（前年同期：33%）、インド・中華圏等のその他地域が14%（前年同期：17%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	3,304	4,455	1,150	+34.8
パートナーグロースプラットフォーム	2,469	4,036	1,566	+63.4
D2Cプラットフォーム	768	2,013	1,245	+162.2
その他	19	9	10	52.4
合計	6,562	10,515	3,953	+60.2

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は10,515百万円（前第1四半期連結累計期間比+60.2%）、売上総利益は3,871百万円（前第1四半期連結累計期間比+57.4%）、営業利益は356百万円（前第1四半期連結累計期間は60百万円の営業損失）、税引前四半期利益は321百万円（前第1四半期連結累計期間は75百万円の税引前四半期損失）、四半期利益は224百万円（前第1四半期連結累計期間は100百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は230百万円（前第1四半期連結累計期間は101百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比3,051百万円増加し、9,317百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは439百万円の収入となりました（前第1四半期連結累計期間比では507百万円の収入の増加）。これは主に、法人所得税の支払による支出151百万円があったものの、税引前四半期利益321百万円を計上したことに加え、減価償却費314百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは231百万円の支出となりました（前第1四半期連結累計期間比では88百万円の支出の増加）。これは主に、固定資産の取得により83百万円の支出があったこと及び子会社株式の条件付取得対価の支払額113百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,795百万円の収入となりました（前第1四半期連結累計期間比では2,220百万円の収入の増加）。これは主に、オフィスに係るリース負債の返済により205百万円の支払があったものの、長期借入れによる収入3,000百万円があったことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当社グループが掲げる「Make Every Business Borderless」というミッションのもとに法人クライアントや個人の事業課題の解決を目指しており、当社グループ事業領域の各種プラットフォームに関する研究開発に取り組んでおります。ブランドコマース領域においては、特に「AnyTag」の追加機能開発のための研究開発に力をいれている他、D2Cプラットフォームである「AnyX」「AnyLogi」等の開発に注力しております。パートナーグロス領域においては主にパブリッシャーグロスプラットフォームである「AnyManager」の研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,530,900	58,699,200	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	58,530,900	58,699,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	207,500	58,530,900	15	602	15	4,718

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数168,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,319,800	583,198	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	58,323,400	-	-
総株主の議決権	-	583,198	-

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,266	9,317
営業債権及びその他の債権	10	7,499	8,184
契約資産		2,239	2,154
棚卸資産		857	1,129
その他の金融資産	10	156	168
その他の流動資産		870	937
流動資産合計		17,890	21,892
非流動資産			
有形固定資産		516	548
使用権資産		677	1,025
のれん		2,495	2,577
無形資産		784	756
その他の金融資産	10	720	761
繰延税金資産		109	109
その他の非流動資産		60	29
非流動資産合計		5,365	5,809
資産合計		23,255	27,702
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	7,137	7,780
契約負債		481	528
借入金	10	316	1,168
リース負債		368	404
未払法人所得税		184	117
その他の金融負債	10	104	85
その他の流動負債		243	224
流動負債合計		8,836	10,309
非流動負債			
借入金	10	-	2,133
リース負債		277	570
その他の金融負債	10	194	126
引当金		173	195
繰延税金負債		167	164
非流動負債合計		814	3,190
負債合計		9,651	13,499
資本			
資本金	6	586	602
資本剰余金		11,661	11,664
利益剰余金		648	878
その他の資本の構成要素		615	970
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,511	14,115
非支配持分		93	87
資本合計		13,604	14,202
負債及び資本合計		23,255	27,702

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上収益	8	6,562	10,515
売上原価		4,103	6,643
売上総利益		2,458	3,871
販売費及び一般管理費		2,514	3,552
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		27	15
その他の収益		23	21
その他の費用		1	0
営業利益(損失)		60	356
金融収益		3	5
金融費用	10	18	40
税引前四半期利益(損失)		75	321
法人所得税費用		24	96
四半期利益(損失)		100	224
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		101	230
非支配持分		1	5
四半期利益(損失)		100	224
1株当たり四半期利益(損失)	9		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		1.81	3.94
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		1.81	3.64

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期利益(損失)	100	224
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	5
項目合計	0	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	100	350
項目合計	100	350
その他の包括利益合計	101	356
四半期包括利益	1	580
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	0	586
非支配持分	1	5
四半期包括利益	1	580

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2023年1月1日残高		100	11,161	88	77	24
四半期利益(損失)		-	-	101	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	100
四半期包括利益		-	-	101	-	100
新株の発行	6	407	407	-	-	-
新株予約権の行使	6	4	8	-	4	-
新株発行費用		-	10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	2	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		411	405	-	1	-
2023年3月31日残高		511	11,567	12	76	76

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
その他	合計					
2023年1月1日残高		22	75	11,425	89	11,515
四半期利益(損失)		-	-	101	1	100
その他の包括利益		0	101	101	-	101
四半期包括利益		0	101	0	1	1
新株の発行	6	-	-	814	-	814
新株予約権の行使	6	-	4	8	-	8
新株発行費用		-	-	10	-	10
株式報酬費用		3	5	5	-	5
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		3	1	818	0	818
2023年3月31日残高		25	178	12,244	91	12,336

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2024年1月1日残高		586	11,661	648	65	495
四半期利益(損失)		-	-	230	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	350
四半期包括利益		-	-	230	-	350
新株の発行	6	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	6	15	3	-	2	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	1	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		15	3	-	1	-
2024年3月31日残高		602	11,664	878	63	845

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
その他		合計				
2024年1月1日残高		54	615	13,511	93	13,604
四半期利益(損失)		-	-	230	5	224
その他の包括利益		5	356	356	-	356
四半期包括利益		5	356	586	5	580
新株の発行	6	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	6	-	2	16	-	16
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	1	1	-	1
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		-	1	17	0	17
2024年3月31日残高		60	970	14,115	87	14,202

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(損失)	75	321
減価償却費及び償却費	235	314
固定資産売却損益(は益)	1	0
金融収益	7	5
金融費用	10	2
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	263	457
契約資産の増減額(は増加)	172	171
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	346	539
契約負債の増減額(は減少)	24	38
棚卸資産の増減額(は増加)	88	260
その他の増減額	158	62
小計	18	602
利息及び配当金の受領額	1	3
利息の支払額	10	14
法人所得税の支払額	39	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133	83
有形固定資産の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	10	38
敷金及び保証金の回収による収入	10	3
子会社株式の条件付取得対価の支払額	10	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	14
長期借入れによる収入	10	3,000
長期借入金の返済による支出	10	-
リース負債の返済による支出		176
株式の発行による収入	6	804
新株予約権の行使による収入	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	2,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406	3,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,141	6,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,548	9,317

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

AnyMind Group株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき日本で設立され、日本に所在する株式会社であります。登記上の本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト

(<https://anymindgroup.com/offices/>) で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2024年3月31日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に当社代表取締役CEO十河宏輔及び取締役CFO大川敬三によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的だと考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

授權株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりです。

普通株式

(単位:株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
授權株式数		
普通株式 (注) 1	200,000,000	200,000,000
発行済株式数		
期首残高	56,100,900	58,323,400
期中増加 (注) 2、3	993,900	207,500
期中減少	-	-
四半期末残高	57,094,800	58,530,900

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
2. 2023年3月28日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が885,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ407百万円増加しております。当社株式は、2023年3月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。
3. 前第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により発行済株式総数が108,600株、資本金が4百万円、資本剰余金が8百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により発行済株式総数が207,500株、資本金が15百万円、資本剰余金が15百万円増加しております。
4. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数168,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9百万円及び5百万円増加しております。

(2) その他

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

8. 顧客との契約から生じた収益の分解

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
マーケティングプラットフォーム	3,304	4,455
パートナーグロスプラットフォーム	2,469	4,036
D2Cプラットフォーム	768	2,013
その他	19	9
合計	6,562	10,515

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory（商品の製造・販売）」、「AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）」、「AnyLogi（物流在庫管理支援）」及び「AnyChat（会話型コマースプラットフォーム）」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。

9. 1 株当たり四半期利益

第1四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	101	230
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(損失)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	101	230
普通株式の期中平均株式数(株)	56,133,297	58,416,527
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	1.81	3.94

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	101	230
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	101	230
普通株式の期中平均株式数(株)	56,133,297	58,416,527
希薄化効果の影響(株)	-	4,799,210
希薄化効果の調整後(株)	56,133,297	63,215,738
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	1.81	3.64

(注) 前第1四半期連結累計期間における普通株式5,625,823株相当のストック・オプションは、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含まれておりません。当該ストック・オプションは、将来において基本的1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性があります。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点における現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。内訳は、要約四半期連結財政状態計算書の科目ごと及びIFRS第9号「金融商品」で定義されたカテゴリーごとに示しております。なお、償却原価で測定する金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、当該公正価値を以下の表で開示しておりません。

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	7,499	-	8,184	-
その他の金融資産(流動)				
敷金及び保証金	38	-	39	-
その他の金融資産(非流動)				
定期預金	18	-	21	-
敷金及び保証金	701	-	740	-
その他	0	-	0	-
合計	8,258		8,985	
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(流動)				
負債性金融資産	118	118	129	129
合計	118		129	
その他の金融資産(流動)	156		168	
その他の金融資産(非流動)	720		761	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	7,137	-	7,780	-
借入金(流動)	316	316	1,168	1,168
借入金(非流動)	-	-	2,133	2,133
合計	7,453		11,082	
公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(流動)	104	104	85	85
その他の金融負債(非流動)	194	194	126	126
合計	299		212	

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間期首時点で発生したものと認識しております。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における、連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-	118	-	118
合計	-	118	-	118
金融負債				
その他の金融負債	-	-	299	299
合計	-	-	299	299

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-	129	-	129
合計	-	129	-	129
金融負債				
その他の金融負債	-	-	212	212
合計	-	-	212	212

(3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(b) その他の金融資産、その他の金融負債

債券等で活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー等の適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。公正価値で測定する金融資産又は金融負債であるデリバティブは該当ありません。

変動金利による借入金については、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

企業結合による条件付対価は、適切な評価技法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により公正価値を算定しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しています。その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率などのインプット情報を考慮しております。実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部

門管理者によりレビューされ、最高財務責任者が承認しています。

レベル3に分類した金融商品の評価技法及び重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2023年12月31日	2024年3月31日
その他の金融負債 (条件付対価)	ディスカウントキャッシュ・ フロー法	割引率 (注)1	6.50%	5.60%

(注)1. その他の金融負債(条件付対価)の公正価値は、割引率が上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類された金融商品の調整表

(単位：百万円)

金融負債	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債
期首残高	-	299
支払による減少	-	113
評価替	-	5
為替換算差額	-	21
期末残高	-	212

(5) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

AnyMind Group株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAnyMind Group株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AnyMind Group株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない

場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。